

UHC ハイレベルフォーラム 2025 共同宣言(仮訳)

1. UHC の重要性

- 我々、日本財務省、日本厚生労働省、世界銀行グループ (WBG)、世界保健機関 (WHO) は、2025 年 12 月 6 日、東京において第 1 回 UHC ハイレベルフォーラム (本フォーラム) を開催し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) に向けて前進するという共通のコミットメントを改めて表明した。
- UHC とは、すべての人々が、必要とする幅広い質の高い保健サービスを、必要な時に、必要な場所で、経済的困難を伴うことなく利用できることを意味する。これは、持続可能な開発目標 (SDGs) のターゲット 3.8 に規定されている。
- UHC の達成は、人権及び公平性の観点から不可欠であるのみならず、健康で生産的な労働力を支えることにより、包摂的かつ持続可能な経済成長の基盤ともなる。また、より良い教育成果、貧困の撲滅、強固な社会保護、すべての人への平等といった、人間開発に不可欠な基盤に寄与する。
- 日本は 1961 年に国民皆保険制度を通じて UHC を達成し、これは社会の安定と高度経済成長に寄与した。そして、財務当局と保健当局の連携を通じて保健財政制度を強化した。日本の経験は、このような連携の価値及び経済発展の初期段階における UHC 推進の重要性を示している。
- 2014 年のエボラ出血熱の流行及び 2020 年の新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) パンデミックは、UHC が保健システムの強靱性及び公衆衛生上の緊急事態への備えにとっても不可欠であることを強く再認識させた。

2. 財務当局と保健当局の連携

- UHC を達成するためには、各国が保健財政制度を強化することで、保健サービスの質を向上させるとともに、人々を過度な経済的負担から保護する必要がある。
- しかしながら、「UHC グローバル・モニタリング報告書」が示すとおり、重大な課題が残されている。2023 年には 46 億人が依然として基本的な保健サービスを利用できておらず、2022 年には 21 億人が医療費の自己負担のために経済的困難を経験しており、最貧層や脆弱な人々が不均衡に影響を受けている。これらのギャップに対応するため、保健財政制度の強化は喫緊の課題である。
- これに関し、財務当局と保健当局の緊密な連携は、国内資金を動員し、強固な公的財政管理を通じて資金の効率的な活用を確保する上で、非常に重要である。税や保険料などの国内資金が、保健システムの主要な財源の役割を果たすべきである。UHC の推進に向けて民間部門を戦略的に活用しつつ、費用対効果が高く、公平かつ持続可能な保健システムが構築されるべきである。
- 日本は長年にわたり、財務当局と保健当局の連携を積極的に推進してきた。2019 年には G20 議長国として、初の財務大臣・保健大臣合同セッションを開催し、「途上国における UHC ファイナンス強化の重要性に関する G20 共通理解」を策定した。さらに、COVID-19 パンデミック後、2023 年には、G7 議長国として財務大臣・保健大臣合同セッションを開催し、財務・保健の連携強化に加え、パンデミック対応には迅速かつ効果的な資金調達メカニズムを構築することが不可欠であるとの共通認識を再確認した。
- UHC ナレッジ・ハブ (以下「ハブ」) の設立及び本フォーラムの開催は、日本財務省、日本厚生労働省、WBG、WHO が、参加国および多様なパートナーと協力して実現したものであり、財務・保健の連携強化における新たな節目を示すものである。

3. 国レベルでの各国の行動

- 先進国における財政制約や複雑化する多国間協力など、最近の国際保健分野における変化を踏まえれば、より国主導で自立的な保健システムへの移行の重要性が著しく高まっている。
- この文脈において、我々は、21 か国がナショナル・ヘルス・コンパクト (国家保健コンパクト)

の策定にコミットしたことを歓迎する。また、我々は本フォーラムにおいて国家保健コンパクトを発表した参加国を称賛する。

- 国家保健コンパクトは、国主導のプロセスを通じて策定されるものであり、低所得国及び中所得国政府による政策コミットメントを示すものである。これらのコンパクトは、国々が、デジタル技術の活用や、官民双方の医療提供者との協働を通じて、どのようにプライマリ・ヘルス・ケアを強化するかを示すものである。コンパクトは、包括的なプライマリ・ヘルス・ケアを実現するために、次の5つの解決策を支援する。必要な機能を備えた保健施設への投資、診療所・家庭・デジタルプラットフォームにわたるサービス提供の多様化、予防サービスの統合、医療従事者の技能向上、そしてアクセスに対する金銭的障壁の除去である。
- 我々は、その策定及び実施が、公平で持続可能な保健財政制度の構築を支援し、15億人に質が高く手頃な価格の保健サービスを提供するというWBGの目標に寄与することを期待する。これらの取り組みは、UHCに係るSDGs目標に向けた進展も促進する。
- 国の強い主体性は、グローバル、リージョナル及びローカルなパートナーとの効果的な協力によって補完されるべきである。民間セクターも、著しくアクセスを拡大しケアの質を向上させることができるよう、重要な資源、イノベーション及びサービス提供能力を貢献すべきである。この文脈において、適切に規制され、説明責任を果たし、包摂的な官民連携を促進することは、UHCに向けた持続可能な進展にとって不可欠である。

4. UHC ナレッジハブ

- 国主導の取り組みを実施するためには、その実施を担う財務・保健当局の能力強化が必要である。このため、我々は、東京にハブを設立した。本日、UHCの推進にコミットする主要な国々や組織のリーダーとともに、我々はハブを公式に立ち上げた。
- ハブは、各国がUHC達成のコミットメントを行動に移す上で、財務・保健当局が必要とするリーダーシップ・スキル及び能力を強化するためのプラットフォームとして機能する。ハブは、開発途上国の財務省・保健省の幹部職員を対象として保健財政に関する能力強化を行い、これにより保健財政政策の効果的な立案・実行を支援する。研修プログラムは、研修参加国と共に開発し、各国の主体性や国ごとのニーズを重視する。
- 我々は、初回研修プログラムに参加した8ヶ国（カンボジア、エジプト、エチオピア、ガーナ、インドネシア、ケニア、ナイジェリア及びフィリピン）を歓迎するとともに、将来、他の国々と連携することを期待する。ハブは、必要に応じ、地域開発金融機関(RDBs)、国際協力機構(JICA)、民間セクター、慈善団体、市民社会、学術界、並びにマヒドン王子国際保健会議(PMAC)等の関係機関と連携し、技術支援・資金支援を含め、研修参加国の保健財政政策の実施を支援する。
- また、ハブは、UHC達成に向けた政治的モメンタム強化のためのアドボカシーの推進においても主要な役割を担う。本フォーラムの開催は、そのための主要な取組みの一つである。ハブは、アドボカシー、研修プログラム、そして実施支援を組み合わせ、グローバルヘルス・アーキテクチャにおいて重要な役割を果たす。

5. 今後に向けて

- UHCはSDGsの基盤である。2027年に開催される国連総会UHCハイレベル会合やその他の関連会合を見据え、本フォーラムはポスト2030アジェンダに関する国際的議論の形成において重要な役割を果たす。
- 本フォーラムは、ハブの進捗状況をレビューし、その活動を改善する方策を特定するためのプラットフォームとして機能する。加えて、本フォーラムは、国家保健コンパクトなど国主導の取り組みの実施に向けた指針及び支援を提供し、WBGの保健目標等の取組みを支援する。更に、本フォーラムは多様なステークホルダー間の協力を促進する。
- 我々は、UHCの達成に向けた進捗を評価し、モメンタムを維持するため、東京においてUHCハイレベルフォーラムを定期的で開催する。

(以上)